

投資力学 (愛称)

正式名称：日興アクティブ・ダイナミクス
追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの概要

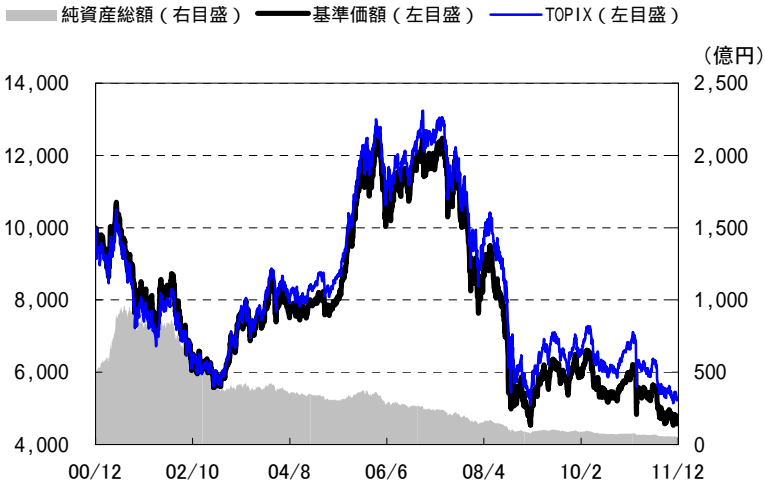
設定日 2000年12月15日
償還日 2020年12月14日
決算日 原則12月14日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

- あらゆる局面において、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果をめざします。
- 「投資構造」を理解した上で、「モチーフ」（投資動機）を描き、その実現に相応しい銘柄に投資します。

運用実績

< 基準価額の推移 >



基準価額 : 4,603円

純資産総額 : 54.28億円

< 基準価額の騰落率 >

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.03%	-14.60%	-17.95%	-16.97%	-53.15%
TOPIX	-4.28%	-14.20%	-18.94%	-15.20%	-46.90%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

< 分配金実績（税引前） >

第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
2007/12/14	2008/12/15	2009/12/14	2010/12/14	2011/12/14
0円	0円	0円	0円	0円

基準価額は、信託報酬（年率1.89%～2.1%（税抜1.8%～2.0%））控除後の値です。

当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率が変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率1.89%（税抜1.8%）です。

基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

運用成果について

今月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.02%となりました。当月上旬は、欧州連合（EU）サミットを控え様子見気分が強い中、日米欧の中央銀行によるドル資金供給の金利引き下げや米国の堅調な経済指標の発表などを受け、株価は上昇しました。しかし、中旬以降は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだものの、EUサミット後も欧州債務問題に対する不透明感が払拭されなかったことや中国での景気減速懸念が強まったことなどを受け、薄商いの中、輸出・ハイテク株を中心に下げる展開となりました。東証33業種分類では、海運、医薬品、倉庫・輸送関連など18業種が上昇する一方、空運、不動産、電気機器など15業種が下落しました。

今月の主な投資行動としましては、足元の不透明感を踏まえても、競争力の高さから増益基調が維持できると考えられる企業や、企業価値から考え、著しく割安にあると思われる企業への押し目買いを行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。

通信インフラ投資の活発化を受け、業績好調なネットワークインテグレーターの株価上昇がプラスに寄与する一方、中国景気の減速懸念で売られた機械セクターの株価下落の影響により、0.13%のアンダーパフォーマンスとなりました。

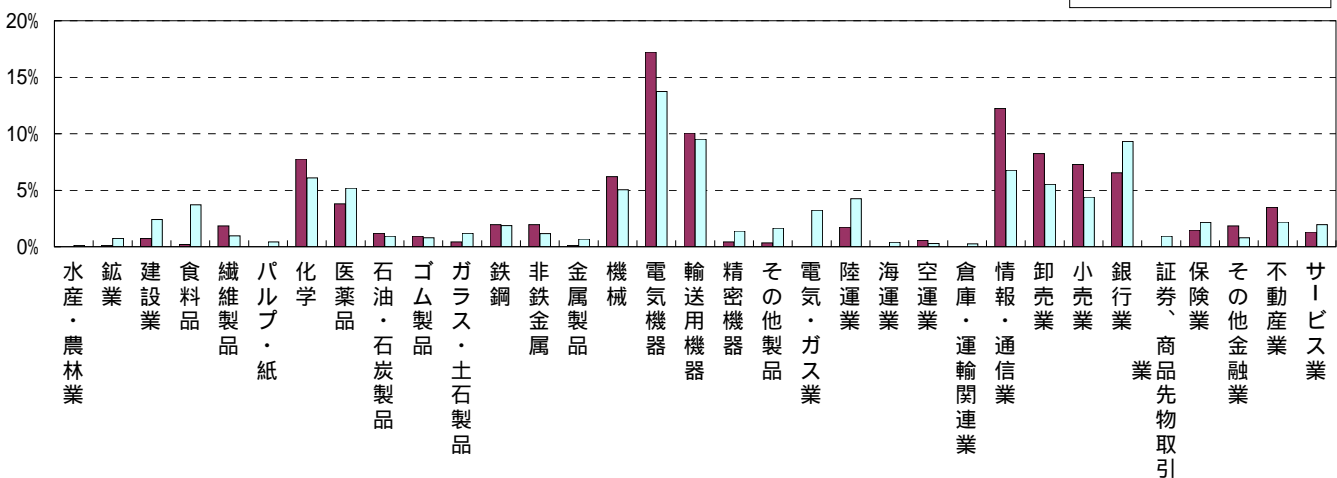
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 「業種別構成比」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<ベンチマークであるTOPIXと比較した業種別構成比>



上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

<資産構成比率>

株式	94.9%
うち先物	0.0%
現金その他	5.1%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 122銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.62%
2	日立製作所	電気機器	3.35%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.82%
4	三井物産	卸売業	2.78%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.66%
6	ネットワンシステムズ	情報・通信業	2.35%
7	キヤノン	電気機器	2.14%
8	武田薬品工業	医薬品	2.06%
9	ニトリホールディングス	小売業	2.06%
10	小松製作所	機械	2.04%

今後の運用方針

株式市場は、欧州債務問題の動向に一喜一憂する展開が続いています。この問題の抜本的な解決は難しく、解決にはかなりの時間を要しますが、各国政府は、ある程度の応急処置策は備えており、過度に悲観的になる必要はないと考えています。

一方、米国景気は緩やかな回復基調が続いており、また、足元減速懸念が高まっていた中国においても、金融緩和方向へ政策転換が行われ、今後、回復基調に回帰することが期待できます。欧州債務問題がコントロールできないような事態に陥らなければ、米国や新興国を中心に、グローバル経済は緩やかな成長軌道に回帰すると考えています。

今後も、株式市場は、欧州債務問題の動向に一喜一憂する相場展開が続くと予想しています。よって、欧州債務問題の進展に注視しながら、株価が大きく売られる局面において、本質的な価値から見て割安だと思われる株については、押し目買いを入れていく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
信託期間	2020年12月14日まで（2000年12月15日設定）
決算日	毎年12月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額（1口当たり）

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：以下の信託報酬が日々、信託財産から控除されます。

直前20営業日間における基準価額騰落率（収益分配金がある場合は、それを含まず。）とTOPIX（東証株価指数）騰落率に応じて、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。

基準価額騰落率がTOPIX騰落率を上回るとき ... 年率2.100%（税抜2.00%）

基準価額騰落率がTOPIX騰落率と同率のとき ... 年率1.995%（税抜1.90%）

基準価額騰落率がTOPIX騰落率を下回るとき ... 年率1.890%（税抜1.80%）

その他費用：組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「日興アクティブ・ダイナミクス（愛称：投資力学）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			
S M B C フレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号			
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号			
前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号			